

# 施策評価シート

担当課：福祉政策課

## 1 総合計画上の位置づけ

施策名	02 低所得者支援
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・生活が困窮する人に対し、自立に必要な支援が実施され、生活の安定と向上が図られています。

## 2 施策評価指標

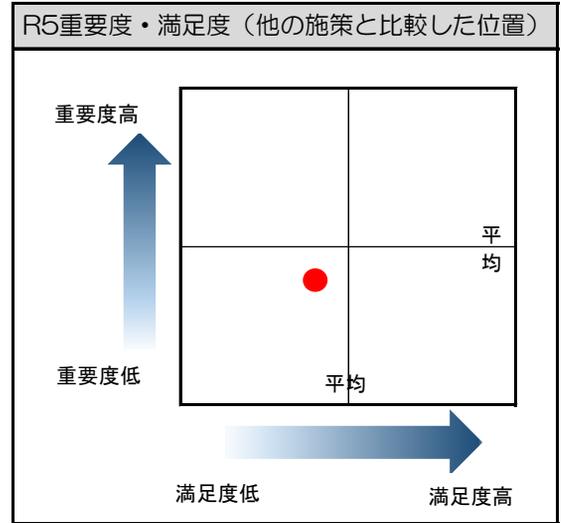
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標			
就労支援による就労者数	件	26	30			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	44					

## 3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（％）
令和5年度
94.7

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和4年度		令和5年度
89.4	➡	87.8

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



## 4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

失業、物価高騰等における生活困窮者の相談件数が増加するとともに、就労支援による就労者数は有効求人倍率の低下の影響か、前年度からは減少しましたが、目標値を上回っています。社会的孤立の解消と自立を目的に、生活困窮者自立相談支援事業に加えて、家計支援と就労準備支援を必要な方に行い、生活困窮者の相談支援を充実させることで、就労者の増加を目指します。

## 5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業名①：生活困窮者自立支援事業

R5決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
19,796				将来的な就職を見据えた支援と、孤独・孤立への対応をすることで、低所得者が生活困窮者や生活保護に移行するケースを減らすことができるため、必要な相談と支援を継続します。	